県内業界から見る【2025年度既存社員の賃上げ】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和7年3月下旬～令和7年4月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答５５団体　・製 造 業：３１団体中２８団体　・非製造業：２７団体中２７団体）

＜結果のポイント＞

2025年既存社員の賃上げについて

物価高や人手不足の影響を受け、賃上げ率は5%を超える見込みであるが、中小企業は経営資源が限られ、賃上げへの対応が難しい状況にある。そこで、既存社員の賃上げについて業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

問１の既存社員の賃上げについて、全業種では、「実施する」が54.5%で「実施しない」が5.5%であった。業種別にみると、製造業は「実施する」が53.6%、「実施しない」が7.1%であったが、非製造業は「実施する」が55.6%、「実施しない」が3.7%であった。

問２の賃上げ率については、全業種で「1%～5%未満」が73.3%で最も多く、次いで「5%～10%未満」が13.3%、「1%未満」が6.7%であった。業種別にみると、製造業は「1%～5%未満」が86.7%で最も多く、「5%～10%未満」と「1%未満」が6.7%であった。非製造業は「1%～5%未満」が60.0%で最も多く、次いで「5%～10%未満」が20.0%、「1%未満」が6.7%であった。

問３の賃上げを実施しない理由は、全業種で「原材料、電気代の高騰」「コスト増加分が十分に価格転嫁できていない」「受注の先行きに不安」がいずれも66.7%で並んだ。

問４の賃上げを実施する上で必要なことについては、全業種で「製品、サービス単価の値上げ」が85.4%、「製品、サービスの受注拡大」が52.1%で、次いで「エネルギー価格の低減」が43.8%であった。業種間では、製造業の方が、「製品・サービスの受注拡大」「エネルギー価格の低減」の回答が多かった。その他の意見として、「政府による価格転嫁の後押し（鉄鋼・金属製造業）」、「収益の見込める業態への転換（印刷業）」、「改善活動による経費削減や生産性向上、不良率の低減（一般機械製造業）」や「商品注文数の増加（九谷焼卸売業）」といった声が挙げられた。

問1.既存社員の賃金引上の実施予定について

	全業種（55団体）		製造業（28団体）		非製造業（27団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.実施する	30	54.5%	15	53.6%	15	55.6%
2.実施しない	3	5.5%	2	7.1%	1	3.7%
3.わからない	22	40.0%	11	39.3%	11	40.7%

問2.問１で「1.実施する」を答えた場合の引き上げ率について

	全業種（30団体）		製造業（15団体）		非製造業（15団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.1%未満	2	6.7%	1	6.7%	1	6.7%
2.1%～5%未満	22	73.3%	13	86.7%	9	60.0%
3.5%～10%未満	4	13.3%	1	6.7%	3	20.0%

問3. 問１で「2.実施しない」を答えた場合の理由について（複数回答）

	全業種（3団体）		製造業（2団体）		非製造業（1団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.原材料、電気代の高騰	2	66.7%	1	50.0%	1	100.0%
2.コスト増加分が十分に価格転嫁できていない	2	66.7%	1	50.0%	1	100.0%
3.受注の先行きに不安	2	66.7%	1	50.0%	1	100.0%

問4. 賃上げを実施する上で必要なことについて（複数回答）

	全業種（48団体）		製造業（25団体）		非製造業（23団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.製品、サービス単価の値上げ	41	85.4%	22	88.0%	19	82.6%
2.製品、サービスの受注拡大	25	52.1%	15	60.0%	10	43.5%
3.設備投資による生産性向上	16	33.3%	9	36.0%	7	30.4%
4.エネルギー価格の低減	21	43.8%	13	52.0%	8	34.8%
5.仕入、外注単価の低減	12	25.0%	7	28.0%	5	21.7%
6.補助、助成制度の拡充	10	20.8%	5	20.0%	5	21.7%
7.その他	4	8.3%	3	12.0%	1	4.3%